



## 巻頭言 気候変動と農業

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 理事  
日本農業株式会社 代表取締役社長  
岩田 浩幸

能登半島地震で被災された方々に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧、復興を心よりお祈りいたします。

さて、気候変動が年々激しくなる中、去年は世界の平均気温が過去最高を記録しました。地球温暖化の流れにエルニーニョ現象が拍車をかけ、各地で干ばつ、洪水、森林火災などの被害が頻発しています。昨年末に国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議（COP28）がドバイで開催され、その成果文書は「およそ10年間で化石燃料からの脱却を加速する」といった表現にとどまりましたが、カーボンニュートラルに向けて、より効果的な対策が求められています。

日本でも去年の平均気温は平年値を1.29度上回り、1898年の統計開始以来最も暑い年になりました。特に夏場の猛暑・酷暑が印象に残っていますが、内閣府の消費動向調査でエアコンの普及率は91.5%となり、特に去年は北海道・東北地区での伸びが顕著だったようです。農業への影響としてはコシヒカリなどの1等米比率が著しく低下し、昨年12月1日の発表では1等米比率が全国平均61.3%と昨年同期より18.1ポイント低く、現行の農産物検査が始まった2004年以降、確定値比較で最低となりました。特に新潟県の1等米比率は15.7%と前年同期比で60.1ポイント低下しましたが、登熟期の高温や渇水の影響による白未熟粒増加が主な原因とのことです。

近年、地政学的リスクから食料安全保障の問題がクローズアップされていますが、日本の食料自給率は38%（カロリーベース）で、ここ数年変化がなく、2030年目標の45%に対しほとんど改善していません。また1人当たりの年間コメ消費量は1962年の118kgをピークに2022年が50kg、水稲作付面積は1962年の313万haから2022年に135万haと半分以下となり、この20年だけでも約20%減少しました。1962年当時の食料自給率は76%で、その内訳では、米、野菜、魚介類が100%でしたが、その後の食生活の変化によるコメの消費減少が自給率低下の一因といえます。将来に向け主食であるコメの復権に繋げたいところですが、実際には有名おにぎり店には数時間待ちの長蛇の列ができるなど、やはり日本人の主食はコメだと実感します。

私自身、毎食基本のごはんを食べるほうですが、それは学校給食の影響も大きいと思います。当時の給食は食パンが主で、小学校低学年のころは完食するのに苦労しました。その後、ソフト麺がメニューに加わり、また週1回程度ごはん食が導入されたときは、非常に嬉しかった記憶があります。当時は経済的理由もあり、生徒全員が同じ給食を摂っていましたが、現在ではアレルギーに加えヴィーガン、ハラル、グルテンフリーなど多様化した食への対応が必要な時代となり、給食を準備する側も苦労しているものと推察されます。一方で、当時のパン食により、その習慣を身につけた子どもたちが、大人になってもパンを好んで食べ、次第に日本の食卓にパンが馴染んでいったともいえるでしょう。調べてみると、日本でパンとミルクの給食が続いたのは、当時、米国との間に「米国余剰農産物に関する日米協定」が結ばれていたからですが、米飯給食が実際に始まったのは、その協定が切れて20年後の1976年頃からだそうです。あの時代の給食定番メニューといえばクジラの竜田揚げでしたが、今では貴重な食材となりました。因みに現在の学校給食は当時とは逆で約8割がごはん食のようです。

気候変動と農業の関係について思い出すのは、約30年前の1993年に東日本を中心に大規模な冷害が発生し、作況指数は74（著しい不良）、特に東北太平洋側では作況指数30前後となった、いわゆる平成の米騒動です。現代では農業生産技術の進歩により江戸時代の3大飢饉のような深刻な問題は起こらないものの、農業は依然として天候に大きく左右される産業であり、気候変動への備えが絶えず必要となります。

将来の農業生産における課題としては、人手不足や農家の高齢化が挙げられますが、特にコメ農家の平均年齢は68歳であり、今後20年で農業従事者は四分の一程度に減少すると言われています。日本の食料安全保障のためにも、これらの問題に果敢に取り組む必要があり、持続可能で効率性を重視したスマート農業の導入や、若い世代に農業の魅力を伝え、後継者を確保する取り組みがますます重要になるでしょう。

日本の農業が活気にあふれ、成長産業になることを願ってやみません。